

令和 年 月 日

国土交通省関東地方整備局
利根川下流河川事務所長
小淵 康正 様

〇〇建設(株)・〇〇経常JV
代表者

住 所
商号又は名称
代表者氏名

構成員

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和7年1月17日付けで公募のありました、「災害時における河川災害応急復旧業務に関する協定」について、協定締結を希望するので下記の応募資料を添えて提出します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

応募資料 (別記様式-1) 応募資料表紙

- 応募資料 3. (1) (別記様式-1) 応募者の拠点、本店所在地
- 応募資料 3. (2) (別記様式-2) 工事の施工実績
- 応募資料 3. (3) (別記様式-3) 協定締結希望区間と希望理由
- 応募資料 3. (4) (別記様式-4) 技術者の恒常雇用人員
- 応募資料 3. (5) (別記様式-5) 災害復旧等に関する他の行政機関との協定締結
- 応募資料 3. (6) (別記様式-6) 他の行政機関等と出動要請が重なった場合の人員確保
- 応募資料 3. (7) (別記様式-7) 出動要請時に使用可能な建設機械の保有及び手配
- 応募資料 3. (8) (別記様式-8) 災害応急復旧に使用可能な建設資材の確保状況
- 応募資料 3. (9) (別記様式-9) 災害時の事業継続力の認定
- 応募資料 3. (10) (別記様式-10) 災害協定に基づく活動実績

※1. 応募者の拠点(問い合わせ先)

担当者 : 〇〇 〇〇

応募部署 : 本店・〇〇〇支店〇〇部・〇〇営業所

電話番号 : (代) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇〔(内) 〇〇〇〕

FAX番号 : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail : 〇〇〇〇〇〇.j p

注) : 担当者は確実に連絡の取れる者を記載すること。

※2. 本店所在地

名称 : 〇 〇 〇 〇

住所 : 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

電話番号 : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

注) 1 : 1.の応募者の拠点と 2.本店所在地が同じ場合は省略できるものとする。

注) 2 : 本店とは、一般競争(指名競争)参加資格確認申請書に記載した本店。

工事の施工実績

会社名：〇〇〇〇建設(株)
 応募者の拠点：(本社)

工事名称等	工事名	〇〇築堤護岸工事 (CORINS登録番号)	評定点 〇〇.〇点
	発注機関名		
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇地先 ~ 〇〇町〇〇地先	
	契約金額	¥ 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	
	工期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日	
	受注形態等	単独 ・ 〇〇・〇〇JV (出資比率〇〇%)	
概要	工事種別	一般土木工事 ・ 維持修繕工事	
	構造物型式 規模寸法等	築堤 〇〇〇m ・ 盛土量 〇〇〇〇m ³ (掘削利用土〇〇〇m ³) (購入土 〇〇〇m ³) 護岸 〇〇〇m ・ 矢板護岸 (〇型〇m 〇〇枚・〇〇ブロック 〇〇〇m ²) 維持工事 〇〇一式 ・ 堤防除草 〇〇〇m ² 護岸修繕 〇〇ブロック 〇〇〇m ²	
	主要資機材	資材 購入土〇〇〇m ³ 採取土〇〇〇m ³ 芝張り〇〇〇m ² 綱矢板 (〇型〇m 〇〇〇枚：購入) 機材 ブルドーザー〇〇t (自社〇台・リース〇台) バックホウ〇m ³ (自社〇台・リース〇台・下請所有〇台) 仮設材 (敷鉄板〇〇〇t：自社〇t・リース〇〇t)	
	施工条件等 (その他)	一級河川利根川水系〇〇川 (〇〇出張所管内) 施工方法その他技術的な特記事項について記載	

注意事項	注) 1. 工事の施工実績については、記載する工事のCORINS (登録されていない場合は契約書 (工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分)) の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等の証明資料を必ず添付すること。(ただし、証明資料は必要最小限とすること)
	注) 2. 工事の施工実績が大臣官房官庁営繕部 (旧建設省を含む。) 又は地方整備局 (旧建設省地方建設局を含む。) の発注した工事 (港湾空港関係を除く。) である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを必ず添付すること。(評定点が65点未満の場合は実績として認められない)
	注) 3. <u>記載欄の明示は記入例のため</u> 、申請書を作成の際には、不要部分を消去し記載すること。(次様式以降は本注意事項の記入を省略)

協定締結希望区間と希望理由

会社名：〇〇〇〇建設(株)
 応募者の拠点：

希望順位	〇〇～〇〇区間	応募者の拠点からの距離及び所要時間		希望理由
		最長箇所	最短箇所	
(記載例) 第〇希望	(記載例) ①管理境界～栄橋区 間	約 35km 60分	約 15km 20分	応募者の拠点から近く、資機材の搬入も迅速に対応できる。 ※当該区間以外は不可。 ※当該区間以外でも可。 (第2希望区間も記載のこと)
第1希望				
第2希望				

注	注) 1. 協定締結の希望区間(複数可)と希望理由を記載すること。
意	注) 2. 本公募応募者の拠点(本支店、営業所)から協定締結希望区間までの最短距離及び最長距離は、 工事関係車両(作業員等の輸送車両等)が通行可能な公道 で計測し、 経路図の写し を添付すること。
事	
項	

技術者の恒常雇用人員

会社名：〇〇〇〇建設(株)
応募者の拠点：

資格区分 (人数)	申告者名	年齢	所属部署 (保有資格)	勤務 年数	資格・雇用 証明写し
「参考として記載」	** **	〇〇才	本社(一級土木)	〇〇年	添付・添付
一級土木施工管理技士 〇〇人 二級					
土木施工管理技士 〇〇人 一					
級建設機械施工技士 〇〇人 二					
級建設機械施工技士 〇〇人 技					
術士(〇〇部門) 〇〇人					
国土交通大臣認定者 〇〇人					
	他 一級土木	△名			参考
	他 一級機械	◎名			参考
(人数は問わない)					

※ 所属・氏名・年齢・資格等を記載し、雇用関係を証明する資料の写し及び技術者資格者証の写し等を添付すればよい。

会社で雇用しているすべての技術者を記載する必要はなく、別記様式－６で計画した技術者だけの記載でよい。

(本店、支店等で本公募に別々に申請する場合は、記載する技術者は重複していないこと)

注 意 事 項	<p>注) 1. 各技術者は恒常的な雇用関係(継続して3ヶ月以上であることが証明できる技術者)であること。</p> <p>注) 2. 雇用関係があることを証明できる資料とは監理技術者資格者証(両面)、健康保険被保険者証等の写しをいう。</p> <p>注) 3. 国土交通大臣認定者とは、通常発注工事において主任又は監理技術者として配置可能な資格認定証の保有者をいう。</p> <p>注) 4. <u>協力会社等からの一時的な技術者の派遣は認めない。</u></p> <p>注) 5. 本店、支店又は営業所毎に申請する場合は、申告する技術者は他の申請と重複していない技術者であること。</p> <p>注) 6. 本協定の協定締結者は、翌年に本協定を継続する場合にその年度末までに本様式を別途提出すること。</p>
------------------	---

災害応急復旧等に関する
他の行政機関との協定締結

会社名：〇〇〇〇建設(株)
応募者の拠点：

番号	名 称	締結機関名	有効期間	備 考
記入例	***** に関する協定	〇〇県 ××土木	H〇.3.31 ま で	H〇. 〇. 〇活動実績有 り
記入例	***** に関する協定	〇〇局 (国)	H〇.3.31 ま で	〇〇県建設業協会
記入例	***** に関する協定	利根下流	別途応募	〇〇区間に〇〇支店が 応募
1				
2				
3				
4				
.				
.				

注 意 事 項	<p>注) 1. 他の行政機関と既に災害応急復旧に関する協定を締結している場合には、その協定書の写しを添付すること。</p> <p>注) 2. 〇〇協会等に参加し、その加入団体等が国県市町村等と協定を締結している件名についても可能な範囲で記載すること。なお、摘要欄に参加団体名を記入し、団体等への加入を証明書できる写しも添付すること。(建設業者団体又はこれに類する団体に所属している場合で当該団体が他の行政機関と協定を締結している場合には、その協定書の写し及び建設業者団体等に所属していることを証明する書面(写し可)も添付すること。)</p> <p>注) 3. 本協定の協定締結者は、翌年に本協定を継続する場合にその年度末までに本様式を別途提出し、変更がある場合は記載すること。</p>
------------------	---

他の行政機関と緊急時の出動要請が
重なった場合の人員確保
(災害応急復旧における人員配置計画書)

会社名：〇〇〇〇建設(株)
応募者の拠点：

番号	職種	所属	備考
例1	監督者	本店	一級土木施工管理技士 〇〇名
例2	監督者 補助	〇〇支店	二級土木施工管理技士〇〇名
例3	作業員 オペレータ	本店	バックホウ作業〇〇名
例4	作業員 オペレータ	〇〇支店	バックホウ作業〇〇名
例5	作業員 オペレータ	協力会社	ブルドーザー作業〇〇名
例6	作業員	本店	
例7	作業員	〇〇支店	
例8	作業員	協力会社	
			全体 〇〇名の配置を計画
			自社技術者 〇〇名を配置
			自社作業員 〇〇名を配置
			協力会社より**名を確保

※応募者の拠点以外の所属でも自社社員であれば配置できるものとする。
(技術者及び作業員は他の申請と重複していないこと)

注 意 事 項	<p>注) 1. 本店、支店等の各技術者・作業員等は恒常的な雇用関係にあること。</p> <p>注) 2. 協力会社に所属している技術者、作業員等の個人名は記入不要であるが、協力会社が人員の配置を理解している事及び協力会社名が記載され協力会社の押印がある書面を添付すること。(書式自由)</p> <p>注) 3. 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。</p> <p>注) 4. 本様式に記載した資格保有者と同等の技術者及び作業員であれば、出動要請時に変更が生じてもやむを得ないものとする。 <u>(出動要請時に、技術者・作業員それぞれの人員が確保されていればよい)</u></p> <p>注) 5. 本協定の協定締結者は翌年に本協定を継続する場合は、その年次の人員確保表(本様式)を別途提出すること。</p>
------------------	---

出動要請時に使用可能な
建設機械の保有及び手配

会社名：〇〇〇〇建設(株)
応募者の拠点：

建設機械名称	規 格	単位	全体数量	保管場所	所有者	本協定への配置
(記載例)						
ダンプトラック	10t 積み	台	4	本社	自社	2台を配置
トレーラー	4 t 積み	台	3	本社	リース	配置しない
バックホウ	0.7m3 クローラー	台	2	支店	自社	1台を配置
バックホウ	0.7m3 クローラー	台	2	本社	リース	配置しない
ブルドーザー	11t	台	2	支店	自社	1台を配置
ブルドーザー	16t	台	1	本社	リース	配置しない
クレーン付きトラック	4t 車 4.9t 吊り	台	2	支店	自社	1台を配置
クレーン付きトラック	4t 車 4.9t 吊り	台	1	支店	リース	配置しない
発動発電機		台	1	本社	自社	配置しない
発動発電機		台	1	本社	リース	配置しない

注 意 事 項	<p>注) 1. 主要な使用機械について記載するものとするが、他の行政機関等との協定による出動要請と重なった場合でも確実に確保使用できる配置台数を備考欄に記入すること。</p> <p>注) 2. 主要使用機械がリース契約の場合でも、緊急時に引き続き使用及び配置ができる機種を記載できるものとする。</p> <p>注) 3. 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。</p> <p>注) 4. 本協定の協定締結者は、翌年に本協定を継続する場合にその年度末までに本様式を別途提出し、変更がある場合は記載すること。</p>
------------------	---

災害応急復旧に使用可能な
建設資材の確保状況

会社名：〇〇〇〇建設(株)
応募者の拠点：

上段：建設資材名称 下段：(規格)	会社全体所有数量	本協定への配置数量	保管場所	保管場所から 応募者の拠点までの 距離	備考 (保管場所住所等)
(記載例)					
敷鉄板 (※×※×t※)	50枚	25枚	〇〇 資材置場	5km	〇〇市〇〇地先 987-65番地
敷鉄板(リース) (※×※×t※)	10枚	10枚	〇 〇 資材置場	5km	〇〇市〇〇地先 987-65番地
土砂	200m ³	100m ³	〇〇 資材置場	5km	〇〇市〇〇地先 987-65番地
砕石(割栗石含) (c=0~40)	200m ³	100m ³	〇〇 資材置場	5km	〇〇市〇〇地先 987-65番地
シート(ブルーシート) (※×※×※)	100枚	50枚	本 社 保管庫	—	
大型土のう袋 (〇t用)	100袋	50袋	〇〇支店 保管庫	7km	〇〇市〇〇地先 123-45番地
土のう袋 (〇〇cm×〇〇cm)	500袋	500袋	〇〇支店 保管庫	7km	〇〇市〇〇地先 123-45番地
その他					

注 意 事 項	<p>注) 1. 現在確保している建設資材について記載するものとするが、他の行政機関等との協定による復旧作業と重なった場合でも確実に使用できる数量を記入すること。</p> <p>注) 2. 敷鉄板等のリース契約の資材でも、緊急時に引き続き使用できる場合には上記様式に記入すること。</p> <p>注) 3. 敷鉄板規格の寸法については、必ず記載すること。 (記載のないものは評価しない H × B × W)</p> <p>注) 4. 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入願います。</p> <p>注) 5. 本協定の協定締結者は、翌年に本協定を継続する場合にその年度末までに本様式を別途提出し、変更がある場合は記載すること。</p>
------------------	---

災 害 時 の 事 業 継 続 力 の 認 定

会社名：〇〇〇〇建設（株）

1. 関東地方整備局長から基礎的事業継続力認定済みの場合、認定番号を記入
2. 関東地方整備局へ基礎的事業継続力認定申込中の場合は、基礎的事業継続力申込書の写しを添付
3. 他の行政機関から認定済みの場合、認定先と認定済みの計画書の写し

※本様式の記載・提出に関しては、以下の通り。

- ① 1が有れば以降2，3の添付は不要。
- ② 1の認定を受けていないが、2を申込中の場合は2の記載内容のものを添付し、3の添付は不要。
- ③ 1、2が無く、3の認定が有る場合は3の記載内容のものを添付
- ④ 1～3が無い場合は、会社名のみ記載し、添付無しで提出。

災害時の応急対策協定に
基づく活動実績

会社名：〇〇〇〇建設(株)

<p>① 災害協定に基づく活動実績の有無</p>	<p>あり・なし (どちらか一方を記入すること。)</p> <p>※ 平成29年4月1日以降に完成・引渡しが完了したもの。</p>
<p>② 災害協定及び活動内容</p>	<p>災害協定名 : 〇〇〇〇〇に関する協定</p> <p>協定の相手方 : 〇〇〇〇事務所・〇〇県〇〇土木事務所</p> <p>実施内容 : 〇〇川築堤緊急復旧工事 〇〇護岸緊急応急復旧工事 〇〇町水道復旧緊急工事 〇〇地区道路緊急復旧工事 等々……</p> <p>※ <u>その他〇〇等々、工事内容を簡潔に記載。</u></p> <p>災害活動実績を証明するものの写し： <u>災害協定に基づく活動実績を証明する契約書、又は行政機関からの感謝状等、活動の内容が解るものを必ず添付すること。</u> ※ 平成29年4月1日以降に災害協定等に基づく災害活動で、応募時点で完了しているもの。</p>

<p>注意事項</p>	<p>注) 1. 個別工事の依頼分のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるか明確に判断できない(実績として認めない)ことから、契約書、又は行政機関からの感謝状等、活動の内容が解るものの写しを必ず添付すること。</p> <p>注) 2. 河川・道路維持工事等で契約し施工中の工事での災害対応(緊急パトロール及び状況把握等)は、災害活動実績の対象としない。 (<u>災害協定に基づいた契約・活動実績であること</u>)</p>
-------------	--